

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-002

PDCA	事務事業名	病児保育事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当 内線等	小木曾 418	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 2. 幼児教育・保育					
		個別施策： ⑦保育サービスの充実					
根拠法令等	児童福祉法第21条の9、同法施行規則第19条、半田市病児保育施設設置条例、半田市病児保育施設設置条例施行規則						
対象・目的	病氣中で症状の急変が認められない児童を専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
目的を達成するための手段・活動内容	国庫補助金を活用し、保育士及び看護師を配置し、半田病院に隣接した市の施設で病児保育を実施する。対象世帯に病児保育事業を周知し、必要な時に利用できるよう利用登録者数を増やす。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①病児保育利用延人数		-	232	246	人
		②					
		③					
		事業費		-	1,348	1,274	千円
		人件費		-	21,077	20,006	千円
		総事業費		-	22,425	21,280	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①病児保育利用者1人当たりコスト		-	97	87	千円	
	②						
	③						
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①病児保育新規利用登録者数	実績値	-		374	人
			目標値	-		220	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		平成30年度から市外在住・市内在勤者の児童も利用できるようにし、それに伴う運営体制の確立やPRを行い、また、引き続き市直営事業として運営や事務など適切に行った。成果指標も目標値を上回り、保護者の子育てと就労の両立の支援を行うことができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			市外在住・市内在勤者の児童も含め、必要な時に利用できるよう、保育園・幼稚園・こども園・小学校・企業などを訪問し、対象世帯に病児保育事業の周知を行い、利用登録者数の増加を目指す。				
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①病児保育新規利用登録者数			240	人